

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は16.8% 2年連続で減少

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

三重県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/04/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業の2026年度における業績見通しに関する意識調査によると、増収増益を見込む企業の割合は16.8%と2年連続で減少した。一方、減収減益を見込む企業は24.8%と2年ぶりに増加しており、自動車関連や化学、機械など製造業を中心に集積する三重県企業の間で、先行きに対する慎重な見方が強まっている。業績見通しを左右する要因としては、中東情勢や物価動向への警戒感が強く、外部環境の不透明さが県内経済に影を落としている。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県288社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目

調査期間：2026年3月17日～3月31日（インターネット調査）

調査対象：三重県288社、有効回答企業数は113社（回答率39.2%）

2026年度、「増収増益」を見込む企業は16.8%にとどまる

三重県内企業に2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる割合は16.8%となり、前回調査(2025年度見通し)から6.8ポイント落ち込み、2年連続で減少した。また、全国平均では23.9%となり、三重県はこれを大きく下回ったほか、都道府県別では44番目に低い結果となった。

他方、「減収減益」は同7.7ポイント上昇の24.8%と2年ぶりに増加した。同様に全国平均は22.6%となり、三重県はこれを上回り、都道府県別で19番目に高かった。なお、「前年度並み」は21.2%(同1.7ポイント増)となった。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、過去10年間で2019年および2022年から2023年において『業績実績』が『業績見通し』を下回ったが、ほかの7年間は、『実績』が『見通し』を上回った。コロナ禍のほかロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクの高まりや、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があると、先行きに対する警戒感を背景に県内企業の見通しはより慎重になる。一方、インフレ環境下において一部の企業では価格転嫁が進み収益確保に成功した結果、『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業においても2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

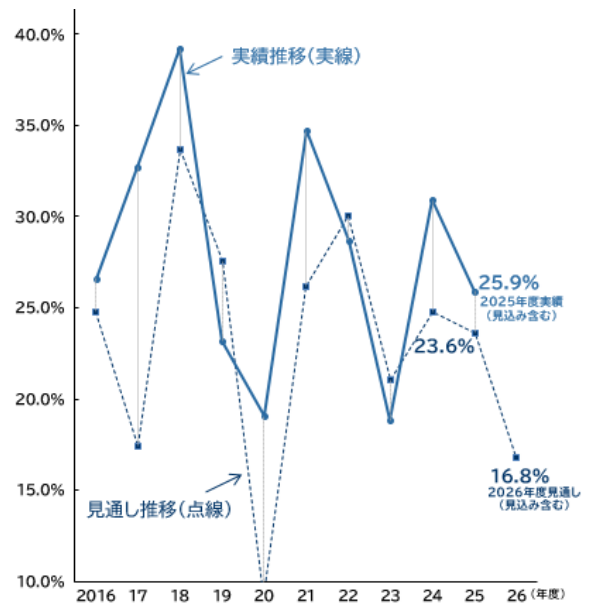
年度別 業績見通しの推移

年度	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	24.8%	4.6%	5.5%	25.7%	19.3%	20.2%
2017年度	17.4%	8.3%	7.3%	18.3%	24.8%	23.9%
2018年度	33.6%	4.7%	7.5%	13.1%	21.5%	19.6%
2019年度	27.6%	7.1%	5.1%	20.4%	17.3%	22.4%
2020年度	9.1%	4.1%	5.8%	47.1%	15.7%	18.2%
2021年度	26.2%	9.5%	3.2%	27.8%	17.5%	15.9%
2022年度	30.0%	8.3%	3.3%	28.3%	17.5%	12.5%
2023年度	21.1%	11.3%	4.5%	19.5%	24.8%	18.8%
2024年度	24.8%	10.3%	4.3%	29.1%	17.9%	13.7%
2025年度	23.6%	10.6%	6.5%	17.1%	19.5%	22.8%
2026年度	16.8%	12.4%	4.4%	24.8%	21.2%	20.4%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)年度別「増収増益」

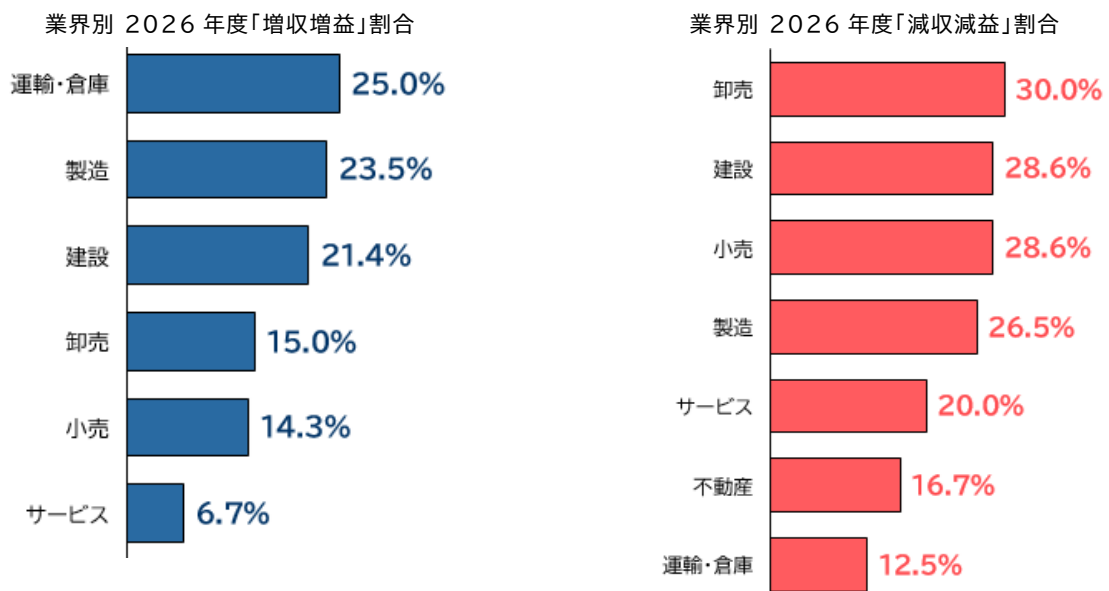
業績実績と見通しの推移



業界別にみると、「増収増益」は「運輸・倉庫」(25.0%)が最も高かった。製造業を支える県内物流の底堅さが業況を下支えしている。しかし、中東情勢の緊張が長期化した場合には、燃料価格の上昇などを通じて収益環境が悪化する可能性もあり、先行きには注意が必要である。以下、「製造」(23.5%)、「建設」(21.4%)、「卸売」(15.0%)と続いた。他方、「減収減益」では、「卸売」(30.0%)が唯一の3割台で最も高く、次いで「建設」と「小売」(ともに 28.6%)、「製造」(26.5%)、「サービス」(20%)と続いた。

県内企業からは、「様々なものの値上げがイラン情勢によって、さらに拍車がかかる状況であるため、見通しは暗いといえる」(スーパーマーケット)など、原油供給の不安定化により、一般消費者の動きにさらに影響を及ぼすリスクがある、という声が聞かれた。一方、「仕入れの状況に対応するために、価格転嫁、販促費の抑制、生産性向上を進めていく」(菓子製造)など、市場の変化に対応して収益を確保する努力を行っている声も聞かれ、対外的な変化への対応如何で2極化が生じる懸念も窺える。

-業種別- 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が30.1%と4年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(27.4%)、「所得の増加」(26.5%)、「減税」(23.0%)、「経済政策の拡大」(20.4%)と消費を喚起する材料が続ぎ、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。

一方、2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(55.8%)が前回から20.0ポイントの大幅上昇となり、トップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(38.9%)、「個人消費の一段の低迷」、近年の最低賃金の急上昇や人手不足を背景にした「賃金相場の上

昇」、「ともに 31.9%）」、「人手不足の深刻化」(31.0%)、が 3 割台で続いた。とりわけ、中東情勢の悪化に
 関係する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	30.1%	35.8%
原油・素材価格の動向	27.4%	24.4%
所得の増加	26.5%	25.2%
減税	23.0%	18.7%
経済政策の拡大	20.4%	12.2%
人手不足の緩和	17.7%	26.8%
雇用の改善	16.8%	15.4%
為替動向	14.2%	12.2%
公共事業の増加	12.4%	15.4%
責任ある積極財政	12.4%	-

下振れ材料(上位 10 項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	55.8%	35.8%
物価の上昇(インフレ)	38.9%	33.3%
個人消費の一段の低迷	31.9%	28.5%
賃金相場の上昇	31.9%	22.8%
人手不足の深刻化	31.0%	43.1%
雇用の悪化	23.0%	21.1%
米国経済の悪化	21.2%	24.4%
為替動向	21.2%	17.9%
政策金利の引き上げ	20.4%	16.3%
中国経済の悪化	18.6%	17.1%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業113社、2025年3月調査は123社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

まとめ 三重県内企業の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、2026 年度に「増収増益」となる見通しを示した三重県内企業の割合は 16.8%と 2 割に
 満たず、前年度の業績見通しから 6.8 ポイント低下し、2 年連続で減少した。一方、「減収減益」を見込む企
 業の割合は 24.8%と同 7.7 ポイント上昇し、2 年ぶりに増加するなど、県内企業の業況判断は総じて慎重
 さを増している。

業界別にみると、製造業や運輸・倉庫業といった、三重県経済を下支えする基幹産業が増収増益見通し
 で比較的高い割合を占めた。自動車関連や化学などの集積に加え、中京圏・関西圏を結ぶ物流拠点として
 の立地特性を背景に、これらの業界では足元の需要は一定程度底堅く推移している。ただし、これらは他業
 種と比較した相対的な水準にとどまっており、業界全体として楽観できる状況にはない。中東情勢の緊迫化
 が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まりつつあり、2026 年度の業績見通しについても、先行き
 に対する慎重な見方がより強まる結果となった。

特に、中東情勢の悪化に伴う原油や素材価格の高騰は、製造業から物流、サービス業に至るまで、幅広
 い業種においてコスト増要因として作用している。加えて、商品の流通に遅れが生じるケースもみられ、卸
 売業や小売業を中心に、業況の先行きに対する警戒感が強まっている。今後、地政学リスクが長期化した
 場合には、原材料・エネルギー価格のさらなる上昇や供給制約によるサプライチェーンの混乱など、企業業
 績への悪影響は避けられない。仮に緊張が緩和した場合であっても、供給体制の正常化には時間を要する
 とみられ、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性も残る。

こうしたなかで留意すべき点として、三重県の製造業および運輸・倉庫業は中小企業が事業の中心を担っており、取引先との力関係や価格決定力の制約から、原材料費やエネルギー価格、人件費などの上昇分を十分に販売価格や運賃へ転嫁できていない。当支店調査による価格転嫁率は平均5割にも満たず、足元では業況が比較的堅調とみられる業種であっても、コスト上昇が続く局面では収益環境が悪化するリスクを内包している。

一方で、直近の日本経済では、名目賃金の上昇に加え、物価上昇率の鈍化を背景に実質賃金の改善がみられ、個人消費の持ち直しが期待される状況にある(※)。こうした動きは、三重県内企業、とりわけ消費関連分野にとっては、業績見通しの上振れ要因となり得る。

三重県内企業の持続的な成長に向けては、外部環境の改善を待つだけでなく、製造業や運輸・倉庫業を中心とする中小企業において、コスト上昇分を適切に価格に反映できる取引環境の整備が重要となる。賃上げや設備投資を通じた好循環を県内に定着させるためにも、価格転嫁の促進や中小企業の収益力強化が、今後の三重県経済の安定と成長を左右する鍵となろう。

<参考> 企業からの声

見通し	県内企業の声	業種
増収増益	日本のモノづくりの凄さがようやく世界が認めてきている。メイドインジャパンで良いものは値段競争をやめて付加価値を付けて世界に販売していくべきだ	機械製造
	行き過ぎた円安による仕入れ価格の上昇急激な賃金相場の上昇。台湾問題による中国での生産仕入れへの影響等不安材料はある	アパレル小売
減収減益	見通しは難しい状況。新規開発案件の動きが芳しくない	技術サービス
	現政権が下振れ材料	旅館
	戦争の終息時期に左右される	電気機械製造
	全く情勢がわからない為、見通しがあまり役に立たない	機械工具卸
上記以外	物価上昇は高止まりが有れば変化が出てくると思うが、当面は景気回復が見込めない。人件費の高騰も負担が大きい	金属卸
	トランプの影響。仕事量のほか材料費、原油価格など原材料価格の高騰がどれだけ増えるのか予測が出来ない	機械製造
	もともと不安定な業界であったが、中東情勢の影響をもちに受けており、先行きがかなり不透明	プラスチック製品製造
	イラン戦争次第。長期化なら政府に景気対策を望む	紙卸
	人的資本経営。社内の運営・体制的な内々の要因も大いにある為、それら改善に向け推進されるか否か	ソフトウェア
	受注価格に仕入れインフレ分を乗せることができるか、難易度が上がってきている工事技術にどこまで対応できるかが問題	電気通信工事

※「厚生労働省、「毎月勤労統計調査」より